



ちば

県議会だより

NO. 148

党派別議員数

自民党	54人
民主党	17人
公明党	8人
共産党	5人
市民ネット・社民・無所属	4人
維新の党	2人
護憲保守の会	1人
千葉県民の声	1人
いんば無所属の会	1人
かとり無所属の会	1人
我孫子無所属の会	1人
定数95人 現員95人	
(平成27年10月22日現在)	

県議会は、年に4回(2月、6月、9月、12月)定例会を開きます。ちば県議会だよりは、各定例会の審議の概要等をお知らせしています。

発行/千葉県議会 編集/千葉県議会事務局政務調査課 千葉市中央区市場町1-5 (〒260-0855) 電話043 (223) 2523 ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html>



千葉ポートタワー (千葉市中央区)

千葉ポートタワーの展望室から見た千葉市内です。手前に見える赤い建物は、千葉県立美術館です。タワーの反対側からは、千葉港や東京湾を一望でき、見晴らしのよい日には、遠くに富士山、東京湾アクアラインなども見ることが出来ます。また、隣接する千葉ポートパークでは、さまざまなイベントが行われます。

アクセス
電車：千葉モノレール・JR京葉線千葉みなと駅から徒歩約12分
バス：JR千葉駅西口26番乗り場より「千葉ポートタワー」行で終点下車、又は同乗り場より小湊バス「千葉みなとループバス」で「千葉中央警察署」下車、徒歩約5分

問い合わせ先 千葉ポートタワー 043-241-0105
ホームページ <http://www.chiba-porttower.com/index.html>



九月定例会県議会の あらまし

九月定例会県議会は、九月二十五日に招集され、十月十二日までの二十八日間、わたり開催されました。

開会日には、議長の諸般の報告に続き、平成二十七年一般会計補正予算等の議案二十一件、報告三件及び決算認定についてが上程され、知事から提案理由説明と県政の当面する諸問題について報告がありました。

十月一日から六日間にわたり行われた代表質問及び一般質問は、二十五名の議員が登壇し、財政問題をはじめ、防災対策、環境問題、医療・介護・福祉問題、教育問題等について活発な議論が展開されました。

各常任委員会は、十月十三日から四日間にわたり開催され、付託された議案・請願について具体的・専門的な審査が行われました。

最終日には、各常任委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、議案については原案のとおり可決・承認されました。

その後、議員発議案(意見書)二十一件が上程され、そのうち一件を可決し、今定例会に付議されたすべての案件の審議を終了しました。

代表質問

※質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

十月一日(木)



自民党 鈴木 衛 議員 (市川市)

- 財政問題
- 地方創生
- 千葉県の教育の振興に関する大綱
- 医療福祉問題
- 県内経済の活性化
- 北千葉道路



民主党 田中 信行 議員 (千葉市若葉区)

- 千葉県版総合戦略
- 身体障害者手帳の誤発給
- 利息を含めた借金の総額
- 借金を減らす財政の健全化
- 県産農水産物認証制度の普及
- 教科書採択の情報公開

十月二日(金)



公明党 塚定 良治 議員 (市原市)

- 財政問題
- 千葉の地質遺産
- 東京オリンピック・パラリンピックのバリアフリー対策
- 液状化対策
- 小児救急電話相談
- 主権者教育



共産党 三輪 由美 議員 (松戸市)

- 知事の政治姿勢「戦争法」の強行
- 県立中学校の歴史公民教科書採択
- 無駄な公共事業の中止と見直し
- 汚染土壌埋立処理施設(鋸南町)
- 介護保険改悪と報酬引下げの影響
- 松戸市立病院を県周産期センターに

十月五日(月)



市民ネット・社民・無所属 入江 晶子 議員 (佐倉市)

- 利根川・江戸川の堤防強化対策
- 鋸南開発
- 地下水と水循環の健全化
- 地域医療構想と県立病院
- 児童養護
- 県立学校の環境整備

代表質問から

財政

問 平成二十七年九月補正予算は、どのような点に力を入れて予算編成を行ったのか。

答 今後の収支見直しはどうか。

問 今回の補正予算は、当初予算編成後の状況変化を踏まえ、緊急的に取り組むべき事業や、将来負担の軽減を図ることを基本的な考え方として編成した。このため、

・東京オリンピック三競技の本県開催を踏まえた対応や、地方創生に向けた取り組み
・「電話de詐欺」の被害防止や、津波対策事業の推進
・子育て支援や、介護施設等の整備促進

今後の収支見直しについては、現時点では、企業業績の好転により法人関係税の増収が見込まれる一方、人事委員会勧告に基づく給与改定などの追加財政需要が生じることが想定されるため、引き続き、気を引き締めた財政運営を行っていく必要があると考えている。

マイナンバー制度

問 個人情報の漏えいが懸念される中で、関係システムの構築にあたり、県はどのように取り組んでいるのか。

答 マイナンバー制度の導入に当たっては、国において、個人情報の分散管理、利用範囲の制限、第三者機関の監視などの制度を構築するとともに、適切な運用が図られるようガイドラインを作成し、個人情報保護のために必要

な対策が進められている。

問 県でも、関係システムの構築に当たり、国が作成したガイドラインに基づき、不正アクセスの防止、通信データの暗号化、操作履歴の保管など安全管理対策を徹底し、特定個人情報の管理に万全を期していく。

トップセールス

問 知事の海外トップセールスの今後の展開はどうか。

答 梨、サツマイモなどの農産物に加え、今回のタイ・マレーシア訪問では、爆発事件があつて中止となったが、千葉県の特徴を生かした水産物のプロモーションなど、新たな取り組みも進めている。

また、本県での競技の開催が決定した東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致をPRするなどの千葉県全体の活性化を図っていきたい。さらに、トップセールスで開いた交流の突破口を、着実に拡大させていくためには、その後のフォローアップが大事なことから、県を挙げて、「オール千葉」でこれを進めていく。

液状化対策

問 液状化による建物被害対策については、適切かつ、分かりやすい情報提供をすべきと思うがどうか。

答 東日本大震災では、本県においても広範囲にわたり液状化による建物被害が発生し、住民生活に大きな影響を与えたことから、県民が液状化の仕組みや、地盤の液状化の可能性などについての知識を深め、建物被害に備えておくことが大変重要と考える。県では、地域ごとの「液状化しやす

小児救急電話相談

問 小児救急電話相談の利用状況とその効果はどうか。

答 平成二十六年年度の相談件数は一万八千五百三十七件で、一日平均約五十一件となっている。相談件数の八割以上は助言や相談のみで済んでいることから、小児救急医療機関の適正利用にも大きな効果をあげていると考えている。

現在、十九時から二十二時まで実施しているが、深夜に病状が悪化するなど等があるため、時間延長の要望が多く寄せられている。県としては、安心して子供を産み育てられる地域社会の実現は重要であると考えており、関係者の意見も聞きながら、相談時間の延長について検討していく。

子供の医療

問 家計の事情で必要な医療が受けられない子供について、どう考えているのか。

答 子供たちが健やかに育つためには、家計の事情等にかかわらず、必要な医療を受けられることが重要であると

考える。生活保護を受けている子供たちについては、医療扶助により、医療の給付が行われており、また、生活保護を受けていない子供にあつても、保護を要する場合には、緊急時に速やかな対応が図れるよう、福祉事務所に指導している。

なお、生活保護を受けていない低所得者世帯の子供の医療費については、社会福祉協議会が実施する生活福祉資金貸付制度の療養費貸付を利用できる。

有害鳥獣対策

問 鳥獣保護法の改正により創設された指定管理鳥獣捕獲等事業について、県ではどのように進めていくのか。

答 近年、イノシシやニホンジカなどの鳥獣による農作物等への被害が深刻化していることから、県では、野生鳥獣の他地域へのさらなる拡大を未然に防止するため、今年度から指定管理鳥獣捕獲等事業に取り組んでいる。

具体的には、生息域の拡大防止に効果があると考えられる地域として、イノシシについては成田及び長生地域、ニホンジカについては夷隅地域において実施することとし、同地域における生息状況調査の結果を踏まえ、現在、詳細な捕獲の区域や方法を定める実施計画の策定作業を進めている。計画策定後、事業者を選定した上で、来年一月にも捕獲を開始していきたい。

消費者被害対策

問 消費者相談の内容や傾向について、県はどのように分析しているのか。

答 県及び市町村の消費生活相談窓口へ寄せられる相談は、増加傾向にあり、その内容を分析すると、近年は、有料サイトからの不当請求など、インターネットに関連した苦情相談が最も

多く寄せられている。また、年齢別では、六十五歳以上の高齢者からの相談が、年々増加を続け、全体の三割を占め、その内容は、身に覚えのない料金の架空請求や商品の送りつけなど、不当な請求に関する相談が増加する傾向にある。

県では、このような相談の傾向や特徴を毎年度公表するとともに、県ホームページを通じて、具体的な相談事例を示し、県民が被害にあわないよう、注意を呼びかけている。

経済の活性化

問 企業の立地は、地域経済の活性化の面で非常に重要であるが、県の取り組み状況はどうか。

答 企業の立地は、雇用の創出や地元企業との取引拡大など地域経済の活性化に大きく寄与することから、企業誘致に取り組むことは極めて重要である。県では、中小企業を含めた幅広い立地に対応した補助金制度や地域再生法に基づく税制面での優遇措置などを活用するとともに、整備が進展している圏央道周辺で企業の受け皿となる工業団地の整備を進めている。さらに、企業誘致セミナーを東京と大阪で開催するなど、本県の投資環境のPRにも積極的に取り組んでいる。

また、海外企業の対日投資促進については、欧米など海外のマスコミ、在日大使館及び海外企業の役員を対象とした県内視察ツアーを実施するなど、本県への海外企業の立地促進に向けて取り組みを強化していく。

外国人観光客

問 言語、文化の異なる外国人観光客に対する観光案内等の情報提供について、どのような対策を考えているのか。

答 近年、増加が著しい外国人観光客が、県内を快適に周遊観光するためには、さまざまな情報を多言語で提供することが必要と考える。県では、国が定めた方針などを参考に、平成二十七年三月に「多言語表記等に関するガイドライン」を作成し、市町村や宿泊観光施設等に配布するとともに、県が設置した観光案内板についても、外国人にも分かりやすいよう改修を進めていく。

県産食材

問 県産農水産物の魅力発信とその後の輸出促進に、東京オリンピック・パラリンピックをどう生かすのか。特に、県産食材の提供について、どのような戦略を描いているのか。

答 東京オリンピック・パラリンピックの開催に合わせ、選手やその関係者、訪日外国人旅行者など多くの人々に、新鮮でおいしい県産農水産物を食べてもらうことは、大切なおもてなしの一つであり、本県の魅力発信や輸出促進にもつながるものと考えている。県では、食を提供する事業者には、魅力ある県産食材を積極的にPRするとともに、ハラルなどの食習慣への対応や、食材の供給に必要な認証の取得などの推進に努めていく。

総合治水

問 関東・東北水害を踏まえ、本県の水害対策について、ハード・ソフト両面で早急に検証すべきと考えるがどうか。

答 県では、当面の目標として、時間雨量五十ミリメートル、二十四時間雨量二百ミリメートル相当の降雨に対応した河川整備を進めている。平成二十六年年度末の整備率は約六割であり、残る未整備区間の進捗を図っていくことが重要である。

また、計画規模を超える大雨に対しては、迅速な水防活動や住民避難を図るため、市町村に対する雨量や水位情報の提供を行っている。市町村は、この水位情報などをとくに、遅滞なく避難勧告等を発令することが求められ、県民には、この勧告等に基づき、早めに避難行動をとってもらうことが重要と再認識したところである。

主権者教育

問 主権者教育において、学校外における政治活動においても、公職選挙法に抵触する事案等を高校生にどのように周知するのか。

答 文部科学省から全ての高校生に、今後、配付される副教材には、「投票と選挙運動等についてのQ&A」として、公職選挙法の解釈に関する内容が掲載されている。また、県選挙管理委員会では、これまで、若年層向け啓発冊子を配布し、選挙の意義とともにインターネット選挙運動の注意点等についても、周知に努めてきた。今後は、新たな副教材の活用を促進するとともに、県選挙管理委員会とも連携して、高校生の公職選挙法についての理解が深まるよう努めていく。



各常任委員会の
主な質疑から

総務防災常任委員会

問 十一月十三日及び十四日に本県で開催される、総務省消防庁主催の「緊急消防援助隊全国合同訓練」は、どのような特色を持った訓練なのか。

また、この訓練で、県としてはどのような効果が期待できるのか。

答 今回の訓練の特色として、
・航空機や船舶等陸路以外の進出手段の強化
・ブラインド型の実践的な進行
・消防以外の実動機関との連携強化
・新設部隊、新型車両の投入の四点が挙げられる。

また、本訓練は、全国からの大規模な応援を受け入れる経験ができる、大変貴重な機会であり、訓練を通じて得られた知見を、現在の緊急消防援助隊受援計画に反映させるなど、今後の災害対応力の一層の強化につなげていきたい。

総合企画水道常任委員会

問 平成二十八年四月から工業用水道事業が水道局に移管されるが、受入準備の進捗状況はどうか。

水道局や企業庁、知事部局

健康福祉常任委員会

の職員による「工水・水道統合推進チーム」を設置し、規程等の整理・改正や財務システムの改修、工業用水道事業本課の移転といった課題ごとに準備作業を行っており、今後も円滑な事業移管に向けて支障のないよう進めていく。

問 県として訪問診療の推進に向けてどのように取り組んでいるのか。

また、今後どのように取り組んでいくのか。

答 県としては、平成二十五年及び平成二十六年に県医師会が設置した地域医療総合支援センターの整備に対し支援を行った。

今後とも、訪問診療の推進については、高齢化に伴い在宅医療に対する需要の増加が見込まれることから、地域医療介護総合確保基金の活用等を含めて検討していく。

環境生活警察常任委員会

問 暴力団対策の取り組みについてはどうか。

答 暴力団は、社会経済情勢の変化に応じて、その活動を多様化させている。

そのため、あらゆる法令を駆使した取締り、暴力団対策法の適用、千葉県暴力団排除条例を効果的に運用した暴力団排除活動など、資金源対策を含めた諸対策を推進している。

商工労働企業常任委員会

問 幕張新都心拡大地区の新駅

設置について、現在の取組状況はどうか。

また、今後、新駅設置に向けて、どのように取り組んでいくのか。

答 地元市である千葉市、習志野市や拡大地区への進出企業と、駅舎の事業規模や必要な施設、新駅設置に必要な手続きなどの課題について、情報共有を図っている。

引き続き、進出企業の意向を踏まえ、地元市と連携して、新駅設置の検討をしていきたい。

農林水産常任委員会

問 サツマイモの輸出促進のため、プロモーションをするという趣意があるが、どのような効果が見込めるのか。

答 サツマイモを焼き芋機とセツトで輸出し、プロモーションすることにより、マレーシアへの大幅

な輸出拡大効果が見込める。

また、今回の事業を突破口として、将来的には、サツマイモ以外の農水産物や加工品の輸出、さらにはマレーシア以外の国へも、輸出の拡大を図っていきたい。

県土整備常任委員会

問 道路の白線などの標示の修繕、街路樹等の維持・管理体制は、どのようにしているのか。

答 県では、パトロールなどを通じ、通行に支障となる恐れがある箇所の把握に努め、補修を行っている。

また、県民の相談窓口として「道の相談室」を設け、国・県等の道路管理者が密接に連携し、迅速な対応を行っている。

文教常任委員会

問 県立学校の耐震化工事の実施状況はどうか。

答 今年度、実施予定の耐震化工事は六十一校八十八棟で、このうち七十五棟については、契約済みで今年度中に完了する予定である。

残る十三棟のうち十一棟は、武道場等の小規模な施設であり、今年度中に工事を完了するよう、順次発注を行っていく。

なお、二校一棟については、平成二十八年度の夏休み期間に工事が実施できるよう、今年度中に工事を発注するため、九月補正予算案で債務負担行為を設定している。



「決算審査特別委員会」を設置

10月8日の本会議において、県の平成26年度一般会計及び特別会計の決算を審査するため、決算審査特別委員会を設置しました。

平成27年決算審査特別委員会委員名簿(平成26年度決算)

現員/定数	17/17	
委員長	山中 操	自民党(千葉市若葉区)
副委員長	横堀 喜一郎	民主党(茂原市)
委員	今井 勝	自民党(我孫子市)
	松下 浩明	// (山武市)
	内田 悦嗣	// (浦安市)
	林 幹人	// (成田市)
	實川 隆	// (山武郡)
	中沢 裕隆	// (柏市)
	戸村 勝幸	// (香取郡)
	森 岳	// (木更津市)
	伊豆倉 雄太	// (市原市)
	石井 敏雄	民主党(八千代市)
	鈴木 均	// (習志野市)
	横山 秀明	公明党(八千代市)
	田村 耕作	// (千葉市花見川区)
	加藤 英雄	共産党(柏市)
小宮 清子	市民ネット・社民・無所属(流山市)	

平成27年12月定例県議会 会期及び議事・委員会予定(素案)

月 日	議事・委員会予定	開議予定時間
11月25日(水)	開会日 TV	午前10時~
12月 1日(火)	質疑並びに一般質問 TV	//
2日(水)	// TV	//
3日(木)	//	//
4日(金)	//	//
7日(月)	//	//
8日(火)	//	//
10日(木)	常任委員会(商工労働企業・県土整備)	//
11日(金)	// (農林水産・文教)	//
14日(月)	// (総務防災・健康福祉)	//
15日(火)	// (総合企画水道・環境生活警察)	//
18日(金)	閉会日	午後1時~

※本素案はおおむねの日程であり、招集日前の議会運営委員会にて協議されます。

TV ...「チバテレビ」での生放送があります。ぜひご覧ください。

可決・承認された議案

- ◆平成二十七年補正予算関係(四件)
 - ▽一般会計(一件)
 - ▽特別会計(三件)
- ◆条例の一部改正(七件)
 - ▽法人の県民税の特例に関する条例
 - ▽千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例
 - ▽使用料及び手数料条例
 - ▽千葉県個人情報保護条例
 - ▽児童福祉施設設備及び運営に関する基準を定める条例
 - ▽千葉県流域下水道設置条例及び流域下水道の構造の技術上の基準及び終末処理場の維持管理に関する条例
 - ▽千葉県県営住宅設置管理条例
 - ◆条例の廃止(一件)
 - ▽電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく発行手数料及び情報提供手数料に関する条例
 - ◆その他(九件)
 - ▽契約の締結(三件)
 - ▽契約の変更(五件)
 - ▽専決処分承認

可決された意見書

- ▽修学資金貸付制度の拡充並びに介護福祉士養成に係る離職者訓練委託訓練制度の継続実施を求める意見書

採択された請願

- ▽耐震対策緊急促進事業として行う耐震改修に対する助成支援を求めることについて
- ▽修学資金貸付制度の拡充・強化、並びに介護福祉士養成に係る離職者訓練(委託訓練)制度の継続実施を求める意見書の提出について

千葉県議会ホームページ

県議会情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

主な掲載内容

- 議会議員の紹介 ● 傍聴・見学
- インターネット中継(ライブ・録画)本会議及び予算委員会(過去3年分視聴可)
- 会議録検索 ● 会議の概要
- 議会図書室の利用案内

インターネット中継 動画配信

スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。

〈ホームページアドレス〉
<http://www.pref.chiba.lg.jp/gikai/index.html>
 または、検索サイトで

千葉県議会 を 検索 してください。

ちば県議会だより

一般質問

質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。

十月五日(月)



自民党 山中 操 議員 (千葉市若葉区)

高齢者施策
空き家問題
マイナンバー制度
国勢調査



護憲保守の会 西尾 憲一 議員 (船橋市)

職員給与の削減で官民格差是正
公契約条例の制定を
船橋港の活用で観光都市に
受動喫煙防止条例の制定を



自民党 林 幹人 議員 (成田市)

成田空港
人口減少社会に対する取り組み
SNS※を活用した外国人観光客の誘致
電話de詐欺



自民党 茂呂 剛 議員 (八千代市)

子育て支援
東葉高速鉄道
八千代市内の道路問題
県立八千代広域公園

十月六日(火)



自民党 信田 光保 議員 (銚子市)

地方創生に係る県内市町村の取り組み
観光振興
農水産問題
道路問題



公明党 秋林 貴史 議員 (松戸市)

受動喫煙対策
児童相談所の拡充
在宅避難者支援
JR松戸駅の改良計画



民主党 鈴木 陽介 議員 (四街道市)

不法ヤードの掃引に向けた取り組み
GAP※2の普及拡大戦略
羽田空港着陸機の騒音軽減策
健康寿命日本一への健康格差分析



維新の党 隆政 議員 (松戸市)

二〇二五年問題
(介護離職認知症介護職員不足)
人口減少社会における住宅支援策
外国人観光客の受入体制整備



共産党 岡田 幸子 議員 (市川市)

男女共同参画の推進
私立高校の学費負担軽減
給付制奨学金制度の創設
外環道



自民党 田中 隆 議員 (山武郡)

道路問題
都市計画の見直し
成田空港
東千葉メディアカルセンター



自民党 鶴岡 宏祥 議員 (茂原市)

農業問題
医療問題
茂原にはいる工業団地
道路・河川問題



自民党 中沢 裕隆 議員 (柏市)

教育行政
児童虐待
つくばエクスプレス沿線整備等
柏市における治安対策



民主党 野田 剛彦 議員 (船橋市)

ヘリサイン※3
土砂災害防止対策
骨髄移植ドナー支援事業
自治体病院への財政負担



自民党 吉本 充 議員 (富津市)

災害時における障害のある人への対応
富津館山道路(竹岡以南)早期四車線化
ちばアクアラインマラソンのコース変更
第一海堡の活用と保全



いんば無所属の会 岩井 泰憲 議員 (印旛郡)

房総のむらの活性化策
高崎川護岸の侵食問題
地域包括ケアシステムの構築
県内水道施設の老朽化



自民党 木下 敬二 議員 (南房総市・安房郡)

知事のトップセールス
酪農の振興
有害鳥獣問題
水産業の振興



自民党 武田 正光 議員 (流山市)

(仮称)三郷流山橋
児童虐待防止対策
東京オリンピックの県内開催に伴う危機管理・安全対策
つくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業



民主党 矢崎 堅太郎 議員 (浦安市)

東京湾ツーリズム
第二湾岸予定地の有効活用
起業支援



自民党 石井 一美 議員 (鎌ヶ谷市)

北千葉道路
国道四六四号栗野バイパス
新京成線連続立体交差事業
東京一〇号線延伸新線の用地



自民党 伊藤 昌弘 議員 (佐倉市)

印旛沼の水質浄化と環境問題
印旛沼周辺の治水対策
佐倉印西線田町バイパスの進捗状況
米の新品種の開発

災害救助犬

用語説明

- ※1 ソーシャル・ネットワーク・サービスの略…「人同士のつながり」を電子化するサービス
- ※2 農業生産工程管理…農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと
- ※3 ヘリコプター着陸の目印となる、公共施設の屋上に書かれた施設名などの表示



9月定例県議会 知事あいさつ

◎平成27年度一般会計補正予算案
一般会計の補正額は、44億3,046万6千600円の増額で、補正後の予算額は、1兆7,140億7,133万6千600円となります。
今回の補正予算では、当初予算編成後の状況の変化等を踏まえ、「暮らし満足度日本一」の千葉を目指し、緊急的に取り組むべき事業を計上しました。

1. 県内経済の活性化
東京オリンピック競技のうち、フェンシング、レスリング、テコンドーが幕張メッセで開催されることを踏まえ、3競技をPRするための体験イベントを開催するほか、外国人等の円滑な移動支援の検討など、大会の成功に向けた準備を進めます。

また、老朽化している総合スポーツセンター野球場については、耐震改修とともに、グラウンドの拡張など施設の充実を図ることとし、基本設計に着手します。
観光地の魅力向上を図るため、外国人観光客のニーズ等を調査し、今後のおもてなしの向上に活用するほか、公衆トイレの改修等に対する助成を増額します。

商工業・農林水産業の振興として、今後、市場拡大が見込まれる健康・医療分野に、県内中小企業の参画を促すため、東葛テクノプラザ内に医療機器の開発・交流拠点を設置し、製品開発や共同研究をサポートするほか、海外企業や外資系企業の本県への立地を促進するため、商談会等を開催するとともに、海外での対日投資セミナー等で、本県の魅力をPRしていきます。

2. 暮らしの安全・安心の確立
振り込め詐欺などの特殊詐欺の被害の防止に向け、公募により決定した広報用名称「電話de詐欺」を活用し、孫から祖父母に対し、注意を呼び掛けるはがきを送る取り組みを実施するとともに、少年の詐欺犯罪への加担を防ぐため、中学生に向けたリーフレットの配付を行うなど、「STOP! 電話de詐欺」キャンペーンを行います。

また、高齢者に電話オペレーターが直接注意を呼び掛ける「被害抑止コールセンター」事業を平成28年度も継続します。
このほか、九十九里海岸、沿岸河川の津波対策については、海水浴場や自然環境等への影響を低減するとともに、河口や河川の合流部などの対策に万全を期すため、工法を一部見直し、予算を増額して整備を促進します。

3. 子育て支援・福祉・医療の充実
子育て環境の改善を図るため、保育所や認定こども園等の施設運営費に対する負担金を増額するとともに、保育所等が国の基準を上回って保育士を配置する際の経費について、県単独で助成を行います。
また、病児保育や延長保育などの多様な保育ニーズや放課後児童クラブに対する補助を拡充するとともに、私立幼稚園等が実施する老朽化した遊具等の整備に対し助成します。



さらに、特別養護老人ホーム等を開設する際の、職員雇用などの準備経費に対する助成を拡充するとともに、新たに、市町村が行う福祉・介護人材の確保・定着支援に対する助成を行うなど、介護支援体制の強化を図ります。
このほか、肝炎治療の医療費助成について、C型肝炎の新薬による治療を促進するため、予算を増額します。

◎(仮称)JFAナショナルフットボールセンター
9月11日、公益財団法人日本サッカー協会と、設置に向けた基本協定を締結しました。
基本協定では、県と協会が、施設の設置に向けて、地域の振興や活性化、サッカー振興など双方の発展に資するよう相互に協力することとしています。

協会が整備する施設の詳細については、今後、協会において決定されることとなりますが、県としても、都市公園としての魅力の向上が図られる施設となるよう、協会と協力し取り組んでまいります。
◎成田空港の機能強化
我が国を訪れる訪日外国人旅行者数は、近年、飛躍的に増加しており、今後も東京オリンピック・パラリンピックの開催等を契機に、さらなる増加が見込まれています。

このような中、本年7月、国土交通省航空局長から、国として成田空港の第3滑走路が必要であるとして、地元の協力と四者協議会開催の要請がありました。また、8月には、成田空港周辺市町で構成する「成田空港圏自治体連絡協議会」からも機能強化に関する検討の場として四者協議会開催の要請があったところです。

これらの要請を受け、9月17日に四者協議会を開催し、今後の成田空港の機能強化と環境共生策について、四者協議会の場で検討していくことを合意しました。
本県としても、首都圏の空港力強化は非常に重要であると認識しており、今後、国、周辺市町、成田国際空港株式会社と協力しながら、成田空港の機能強化と、それに伴う騒音対策など、さまざまな課題について議論を深め、関係者同士が連携し進めてまいります。

そのほか、議案についての概要説明と、海外出張、地方創生についての報告がありました。